

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成30年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4および第57条の4の規定に基づき、インターネットにより公表するために作成したものです。

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	7
10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	7
11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	8
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
13. 加入する投資者保護基金の名称	8
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	8
II 業務の状況に関する事項	9
1. 当事業年度の業務の概要	9
2. 業務の状況を示す指標	12
III 財産の状況に関する事項	15
1. 経理の状況	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	27
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	28
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	28
5. 会計監査人等による監査の状況	29
IV 管理の状況に関する事項	30
1. 内部管理の状況の概要	30
2. 分別管理等の状況	35
V 当社及びその子法人等の概況に関する事項	38
1. 特別金融商品取引業者の商号	38
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日(登録番号)	38
3. 特別金融商品取引業者の届出日	38
4. 主要な事業の内容及び組織の構成	38
5. 子法人等に関する事項	39

VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項	40
1. 当連結会計年度の業務の概要	40
2. 業務の状況を示す指標	41
VII 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	42
1. 経理の状況	42
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	60
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	60
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	61
5. 経営の健全性の状況	61

当社は、平成30年1月1日付けでSMBCフレンド証券株式会社と合併しており、当期の業績については、連結・単体いずれも、合併前の当社の平成29年12月31日迄の経営成績に、平成30年1月1日以降の合併後の経営成績を合算したものとなっております。また、前期比較は合併前の当社の平成29年3月期業績と比較しております。

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SMB C日興証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は平成21年6月15日、旧・日興コーディアル証券株式会社（平成13年3月日興証券分割準備株式会社として設立）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
平成21年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）及び旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始
平成23年4月	SMB C日興証券株式会社に社名変更
平成28年10月	株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接出資子会社化
平成30年1月	SMB Cフレンド証券株式会社と合併

(注) 当社は、平成21年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）並びに旧・日興シティグループ証券株式会社のグローバルバンキング事業及びキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

4. 株主の状況

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200,001 <small>株</small>	100.00 <small>%</small>

5. 役員の氏名

平成30年6月18日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	久保 哲也	有	常勤
取締役社長	清水 喜彦	有	常勤
常務取締役	井上 明	無	常勤
常務取締役	近藤 雄一郎	無	常勤
常務取締役	古荘 真義	無	常勤
取締役	稲葉 清一	無	常勤
取締役	太田 純	無	非常勤
取締役	加藤 秀樹	無	非常勤
取締役	谷津 朋美	無	非常勤
常任監査役	尾方 慎一郎	—	常勤
監査役	板垣 治	—	非常勤
常任監査役	石田 久也	—	常勤
監査役	佐藤 真良	—	非常勤

(注1) 取締役加藤秀樹及び谷津朋美の2氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

(注2) 監査役石田久也及び佐藤真良の2氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

平成30年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
桑村 俊介	コンプライアンス統括部長	廣渡 雅頭	商品・法人コンプライアンス部長
鎌塚 正人	法務部長	須藤 吉範	部店コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

平成30年4月9日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
佐々木 知信	投資顧問事業部長	山上 晋	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
中野 直人	投資顧問事業部 運用課長	山邊 保隆	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
園部 拓弥	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	鈴木 徳朗	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
岩田 寿美代	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	和久津 康平	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
山内 隆光	投資顧問事業部 運用業務課 スタッフ	宮下 一浩	投資顧問事業部 運用課 スタッフ

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店および営業所

平成30年7月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(東 京)		川 崎 支 店	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	新百合ヶ丘 "	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1
銀 座 支 店	〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3	永 山 "	〒206-0025 東京都多摩市永山1-4
兜 町 "	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町5-1	横 浜 "	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
八 重 洲 "	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-7-20	溝 ノ 口 "	〒213-0011 神奈川県川崎市高津区久本3-2-3
大 手 町 "	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	戸 塚 "	〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1
虎 ノ 門 "	〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-15	上 大 岡 "	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3
赤 坂 "	〒107-0052 東京都港区赤坂2-5-1	青 葉 台 "	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20
蒲 田 "	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-15-1	藤 沢 "	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢438-1
五 反 田 "	〒141-0022 東京都品川区東五反田1-14-10	鎌 倉 "	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-2-16
渋 谷 "	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-20-12	厚 木 "	〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-6-17
自由が丘 "	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-21	小 田 原 "	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-25
田園調布 "	〒145-0071 東京都大田区田園調布2-51-11	(北海道・東北)	
鳥 山 "	〒157-0062 東京都世田谷区南鳥山4-12-8	旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12
下 北 沢 "	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-5	札 幌 "	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1
玉 川 "	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	帯 広 "	〒080-0012 北海道帯広市西二条南11-16-1
新 宿 "	〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6	青 森 "	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4
新宿東口 "	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-24-1	弘 前 "	〒036-8004 青森県弘前市大字大町3-10-1
市ヶ谷 "	〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15	八 戸 "	〒031-0031 青森県八戸市大字番町9-6
中 野 "	〒164-0001 東京都中野区中野3-34-27	盛 岡 "	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25
荻 窪 "	〒167-0051 東京都杉並区荻窪5-26-13	秋 田 "	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4
吉 祥 寺 "	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	仙 台 "	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
浜 田 山 "	〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-30-6	山 形 "	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29
調 布 "	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	福 島 "	〒960-8041 福島県福島市大町4-4
小 金 井 "	〒184-0004 東京都小金井市本町1-18-10	(中 部)	
立 川 "	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町5-2-4
八 王 子 "	〒192-0083 東京都八王子市旭町10-2	静 岡 "	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
町 田 "	〒194-0013 東京都町田市原町田6-3-8	浜 松 "	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町124
池 袋 "	〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-27-9	磐 田 "	〒438-0071 静岡県磐田市今之浦3-1-1
池袋西口 "	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-21-7	豊 橋 "	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
赤 羽 "	〒115-0045 東京都北区赤羽2-16-4	岡 崎 "	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
上 野 "	〒110-0005 東京都台東区上野1-19-10	名 古 屋 "	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
錦 糸 町 "	〒130-0013 東京都墨田区錦糸1-2-1	名古屋駅前 "	〒450-6629 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
新 小 岩 "	〒124-0024 東京都葛飾区新小岩1-53-10	名古屋中央 "	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19
北 千 住 "	〒120-0034 東京都足立区千住2-61	岐 阜 "	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
大 泉 "	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	四 日 市 "	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
(関 東)		(甲信越・北陸)	
宇 都 宮 支 店	〒320-0034 栃木県宇都宮市泉町6-20	新 潟 支 店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
栃 木 "	〒328-0015 栃木県栃木市万町15-19	長 野 "	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
太 田 "	〒373-0851 群馬県太田市飯田町1547	松 本 "	〒390-0815 長野県松本市深志1-2-11
高 崎 "	〒370-0849 群馬県高崎市八島町70	甲 府 "	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-29-6
前 橋 "	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-15-10	富 士 吉 田 "	〒403-0004 山梨県富士吉田市下吉田2-5-20
水 戸 "	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	富 山 "	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
浦 和 "	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	高 岡 "	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
大 宮 "	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	金 沢 "	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
川 越 "	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	福 井 "	〒910-0005 福井県福井市大手3-6-1
所 沢 "	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14	(関 西)	
本庄深谷 "	〒367-0053 埼玉県本庄市中央1-8-7	大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
松 戸 "	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	京 都 "	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
柏 "	〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-27	大 阪 "	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8
津 田 沼 "	〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-3	梅 田 "	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-1
船 橋 "	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-27-25	京 橋 "	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-20
本 八 幡 "	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	城 東 "	〒536-0004 大阪府大阪市城東区今福西1-9-7
千 葉 "	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-10-1	豊 中 "	〒560-0021 大阪府豊中市本町1-2-57
木 更 津 "	〒292-0805 千葉県木更津市大和1-1-3		

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
備後町支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1	(中 国)	
千里中央 "	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5	岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33
守 口 "	〒570-0083 大阪府守口市京阪本通1-1-4	福 山 "	〒720-0063 広島県福山市元町6-11
難 波 "	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-4	広 島 "	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27
なんばパークス "	〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70	米 子 "	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253
小 阪 "	〒577-0802 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3	(四 国)	
あべのハルカス "	〒545-6024 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6
堺 "	〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20	徳 島 "	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11
鳳 "	〒593-8324 大阪府堺市西区鳳東町1-67-5	松 山 "	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4
枚 方 "	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23	高 知 "	〒780-0834 高知県高知市堺町1-19
香 里 "	〒572-0085 大阪府寝屋川市香里新町31-18	(九州・沖縄)	
高 槻 "	〒569-1123 大阪府高槻市芥川町1-7-26	北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11
茨 木 "	〒567-0829 大阪府茨木市双葉町2-25	中 津 "	〒871-0058 大分県中津市豊田町7-4
八 尾 "	〒581-0803 大阪府八尾市光町1-61	福 岡 "	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-14-4
岸 和 田 "	〒596-0825 大阪府岸和田市土生町3-15-22	佐 賀 "	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
和 歌 山 "	〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁24	長 崎 "	〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-1
奈 良 "	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5	大 分 "	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
学 園 前 "	〒631-0034 奈良県奈良市学園南3-1-5	宮 崎 "	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38
西 宮 "	〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1-1-10	熊 本 "	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-1
伊 丹 "	〒664-0851 兵庫県伊丹市中央3-5-23	鹿 児 島 "	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
芦 屋 "	〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町11-24-109	那 覇 "	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7
神 戸 "	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4		
三 木 "	〒673-0431 兵庫県三木市本町2-3-12		
神戸中央 "	〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17		
三 宮 "	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1		
明 石 "	〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-4		
姫 路 "	〒670-0913 兵庫県姫路市西駅前町73		
川 西 "	〒666-0015 兵庫県川西市小花1-7-9		

(2) 分室および法人部

平成30年7月31日現在

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
本店小網町分室	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-2	本店池袋分室	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-7-7
本店新川5号館分室	〒104-8271 東京都中央区新川1-28-23	本店新千里分室	〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町1-2-2
本店木場分室	〒135-8532 東京都江東区木場1-5-55	沖縄コンタクトセンター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち1-1-12
本店新丸の内ビルディング分室	〒100-6518 東京都千代田区丸の内1-5-1	横浜支店分室	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
本店門前仲町分室	〒135-0044 東京都江東区越中島1-2-1	藤沢分室	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢555
本店SMB C分室	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号及び第2号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務及び同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの並びに同号及び同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告及び宣伝を行う業務
- ・銀行代理業

※ 平成29年4月3日付で、新たに「国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号及び第2号に掲げる事務を行う業務」を開始いたしました。

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ・特定第一種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・特定第二種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）若しくは、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置又は、FINMACを利用する措置
- ・特定投資助言・代理業務 金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ・特定投資運用業務 金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会の名称)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
- ・ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 株式会社東京証券取引所
- ・ 株式会社大阪取引所
- ・ 株式会社名古屋証券取引所
- ・ 証券会員制法人札幌証券取引所
- ・ 証券会員制法人福岡証券取引所
- ・ 株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

- ・ 有価証券関連業
- ・ 不動産信託受益権等売買等業務
- ・ 特定有価証券等管理行為

II 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

〈市況環境〉

当期の日本株式市場は、下期から上昇基調を鮮明にしたものの年度末にかけて乱高下する展開でした。4、5月に実施された仏大統領選挙で保守中道派のマクロン氏が勝利したことを受けて世界的にリスク選好的な動きとなり、日経平均は約1年半ぶりに20,000円台に乗せました。その後、日米の政治リスクや北朝鮮情勢などが嫌気されたほか、FOMC（米連邦公開市場委員会）によるバランスシートの正常化などが懸念材料となり、日経平均株価は夏にかけて横ばいから再び20,000円割れへと低迷する場面もありました。しかし、米債務上限問題の先送りや大型の法人税減税への期待が膨らみ、米ニューヨーク・ダウ工業株が再び史上最高値を更新し続ける好地合いとなったことに加え、国内では衆院選で与党が勝利したことも好感されて日経平均は11月に23,000円を上回り、約26年ぶりの高値を更新しました。高値更新の後は一進一退の動きとなりましたが、年末年始以降、米国での大規模な減税法案の成立を背景とした経済押し上げ期待が、米株価上昇を通じて日経平均を更に押し上げる材料となりました。こうした中、企業業績の上振れ期待も高まり、日経平均は24,000円を超えました。しかし、2月になると米インフレ懸念台頭による米金利急騰をきっかけとした株式市場の価格変動率の大幅上昇に伴うシステマ的な売却などにより、世界的な株価急落が発生しました。リスク選好による積極的な買いに支えられ、株価が上昇していただけに、リスク回避色が一気に強まり、その後も調整を余儀なくされました。3月には米貿易摩擦問題が、好調な世界経済に水を差すとの観測で再び世界的に調整色が強まりました。結局、日経平均は前期末比2,545円高の21,454円で取引を終えました。需給面では、日銀によるETF買い越し額が約6.17兆円と大きな影響をもたらしました。東証一部の年度の売買代金合計は724.4兆円と戦後最高記録を更新しました。

当期の債券市場では、長期金利が期初から米国長期金利の低下に連動する形で、4月には一時ゼロ%まで低下しました。その後は、前述の仏大統領選での保守中道派マクロン氏の勝利を受け、株式相場が堅調推移となる中、長期金利は概ねゼロ%から0.05%でのレンジ相場に移行しました。日銀の長短金利操作も長期金利の低位安定に大きく寄与しました。6月以降は、日銀の国債買入れ減額や欧米金利の上昇を受けて7月上旬に一時0.105%まで上昇する局面がありました。しかし、この局面では指値オペを実施することで、日銀が長期金利の低位安定に向けた強い意志を明示したことから、それ以上の金利上昇は抑えられました。8月に入ると緊迫感を強める北朝鮮情勢等から長期金利は低下トレンドを辿り、米債務上限引き上げを巡る混乱も相まって、9月には一時▲0.015%と2016年11月以来のマイナス利回りを記録しました。その後は米債務上限引き上げ問題の期限先送りなど財政面での混乱の回避が材料視され、米国長期金利は底打ちし、国内長期金利も再びプラス利回りを回復しました。10月には衆院選への思惑から上昇する場面もあったものの、衆院選における与党の圧勝により、金利への影響は限定的でした。11月以降は0.05%前後で安定推移しました。1月上旬には、日銀の国債買入れ減額が市場に金融政策正常化の一環と受け取られ、再び上昇圧力が高まった2月上旬に日銀は指値オペにより、長期金利の低位安定に向けた強い意志を再度明示しました。また米利上げ加速観測に起因する世界的な株価急落に伴うリスク回避色の強まりが金利低下に寄与し、さらに黒田日銀総裁の続投内定が金融政策正常化についての市場の思惑の後退につながったことも追い風になりました。3月には米国の保護主義的な通商政策が顕在化し、リスク回避ムードの強まりが長期金利の低位安定につながり、0.045%で当期を終了しました。

〈事業の経過〉

第9期となる平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の営業収益は3,760億円（前年同期比12.4%増）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は3,452億円（同10.1%増）となりました。また、販売費・一般管理費は2,603億円（同6.5%増）となりました。その結果、営業利益は848億円（同22.9%増）、営業外損益項目を加減した経常利益は874億円（同24.0%増）となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は577億円（同46.5%増）となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,885億円（同12.5%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は399億円（同31.0%増）となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前年同期比17.1%増の3兆2,123億円となり、株式委託手数料は380億円（同34.8%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は317億円（同27.9%減）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で180億円、債券に係る手数料で131億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は502億円（同25.4%増）となりました。投資信託に係る手数料は475億円（同33.5%増）となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は665億円（同25.8%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料およびファンドラップ手数料で482億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,473億円（同8.8%増）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で348億円、債券・その他のトレーディング損益で1,124億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益401億円（同27.2%増）から金融費用307億円（同46.7%増）を差し引いた金融収支は、93億円（同11.5%減）となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,603億円（同6.5%増）となりました。主な内訳は、人件費で1,163億円、事務費で574億円、取引関係費で399億円、不動産関係費で205億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は発生せず、特別損失は62億円となりました。主な内訳は、SMB Cフレンド証券株式会社との合併に伴う統合関連費用が50億円、金融商品取引責任準備金繰入が6億円、減損損失が4億円となっております。

なお、SMB Cフレンド証券株式会社との合併に伴う統合関連費用は、主にシステム移行費用等であります。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は163億円、法人税等調整額は70億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	200千株	200千株	200千株
営業収益	297,929	334,458	376,016
（受入手数料）	158,380	167,530	188,550
（（委託手数料））	36,198	30,522	39,978
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	34,000	43,999	31,739
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	38,175	40,105	50,286
（（その他の受入手数料））	50,005	52,902	66,545
（トレーディング損益）	111,223	135,377	147,326
（（株券等））	10,278	16,972	34,879
（（債券等））	65,424	97,811	92,241
（（その他））	35,520	20,593	20,205
純営業収益	282,010	313,470	345,223
経常利益	48,313	70,551	87,497
当期純利益	33,117	39,433	57,754

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自 己	8,859,574	11,176,446	18,088,900
委 託	24,947,688	26,545,451	32,739,244
計	33,807,263	37,721,898	50,828,144

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株券	株数	183,634	198,567			19	
		金額	482,535	488,240			61,902	
	国債証券				580,831			
	地方債証券	1,040,628			1,040,185			
	特殊債証券	495,976			451,210			
	社債証券	5,396,038	299,800		1,631,317	355,299	1,631,854	
	受益証券				8,336,001		283,142	
	その他	163,000					174,140	
合 計	7,578,177	788,040		12,039,544	355,299	2,151,039		
平成29年3月期	株券	株数	326,146	348,535			112	
		金額	644,941	634,518			97,048	
	国債証券				844,348			
	地方債証券	1,018,421			1,017,979			
	特殊債証券	395,069			369,970			
	社債証券	7,000,625	306,900		2,593,825	420,594	1,475,596	
	受益証券				8,168,817		480,607	
	その他	299,294					330,094	
合 計	9,358,351	941,418		12,994,939	420,594	2,383,347		
平成30年3月期	株券	株数	162,166	177,240			49	
		金額	464,734	478,311			55,327	
	国債証券				575,330			
	地方債証券	999,768			999,083			
	特殊債証券	355,206			318,740			
	社債証券	6,071,890	169,700		2,362,610	354,843	1,094,846	
	受益証券				9,719,077		304,574	
	その他	254,881					342,117	
合 計	8,146,480	648,011		13,974,841	354,843	1,796,866		

(3) その他業務の状況

生命保険募集業務及び損害保険代理店業務

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
保険募集業務に係る手数料	4,148	1,441	2,057

当社が行っております上記以外のその他業務の内容については、7ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成28年3月期末	平成29年3月期末	平成30年3月期末
基本的項目 (A)		656,689	496,122	735,758
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	13,811	16,515	46,715
	金融商品取引責任準備金等	1,129	1,459	2,397
	一般貸倒引当金	2	3	2
	短期劣後債務	-	100,000	100,000
	計 (B)	14,942	117,977	149,114
控除資産 (C)		162,350	158,665	166,043
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		509,281	455,435	718,829
リスク相当額	市場リスク相当額	43,886	57,100	62,440
	取引先リスク相当額	22,948	21,316	24,282
	基礎的リスク相当額	61,780	59,251	74,245
	計 (E)	128,614	137,668	160,968
自己資本規制比率(D)/(E)×100		395.9%	330.8%	446.5%

(注) 上記「短期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。
なお、短期劣後債務についての契約内容は以下のとおりです。

金 額	契 約 日	弁 済 日
100,000 百万円	平成28年9月26日	平成30年9月26日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成28年3月期末	平成29年3月期末	平成30年3月期末
使 用 人	9,167	9,465	11,021
(うち外務員)	(8,107)	(8,421)	(9,975)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期末 (平成29年3月31日現在)		平成30年3月期末 (平成30年3月31日現在)	
	金	額	金	額
(資 産 の 部)				
流動資産		11,330,161		10,289,385
現金・預金	※1	1,231,433		883,338
預託金		357,430		611,280
トレーディング商品	※1	4,058,321	※1	3,179,742
商品有価証券等		3,487,348		2,681,112
デリバティブ取引		570,972		498,629
信用取引資産		112,440		212,033
信用取引貸付金		73,522		192,717
信用取引借証券担保金		38,918		19,315
有価証券担保貸付金		5,233,175		5,027,756
借入有価証券担保金		5,162,722		4,956,494
現先取引貸付金		70,453		71,261
短期差入保証金		237,136		259,258
前払費用		4,363		4,421
未収収益		19,611		20,620
繰延税金資産		12,166		10,383
その他		64,085		80,562
貸倒引当金		△3		△12
固定資産		206,776		262,491
有形固定資産	※3	5,915	※3	9,056
建物		4,082		6,477
器具・備品		1,240		1,780
土地		0		4
リース資産		592		793
無形固定資産		20,729		18,466
商標権		9,265		5,559
ソフトウェア		2,849		4,688
のれん		7,922		7,289
その他		691		930
投資その他の資産		180,131		234,968
投資有価証券		64,473		114,266
関係会社株式		94,372		95,023
長期貸付金		4,936		4,937
長期差入保証金		14,194		17,573
長期前払費用		2,031		2,853
その他		1,678		1,902
貸倒引当金		△1,556		△1,589
資産合計		11,536,937		10,551,876

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期末 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期末 (平成30年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	10,241,530	8,981,432
トレーディング商品	2,571,544	2,494,694
商品有価証券等	1,993,135	1,993,514
デリバティブ取引	578,409	501,179
約定見返勘定	217,811	55,326
信用取引負債	17,435	14,844
信用取引借入金	473	2,498
信用取引貸証券受入金	16,962	12,345
有価証券担保借入金	5,444,149	5,006,004
有価証券貸借取引受入金	4,279,411	4,042,870
現先取引借入金	1,164,738	963,134
預り金	299,819	416,289
受入保証金	89,921	130,384
短期借入金	1,288,600	488,700
1年内返済予定の長期借入金	2,050	100,000
コマーシャル・ペーパー	152,200	145,700
1年内償還予定の社債	74,973	68,160
未払金	16,852	11,871
未払費用	13,159	13,183
未払法人税等	20,385	2,935
賞与引当金	24,090	31,863
資産除去債務	194	476
その他	8,341	999
固定負債	781,310	785,572
社債	520,385	585,836
長期借入金	250,600	175,550
退職給付引当金	2,374	2,559
繰延税金負債	5,329	18,916
資産除去債務	1,982	1,986
その他	638	723
特別法上の準備金	1,459	2,397
金融商品取引責任準備金	1,459	2,397
負債合計	11,024,299	9,769,402

科 目	平成29年3月期末 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期末 (平成30年3月31日現在)
	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		
株主資本	496,122	735,758
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	378,395	457,714
その他資本剰余金	378,395	457,714
利益剰余金	107,727	268,044
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金	105,227	265,544
繰越利益剰余金	105,227	265,544
評価・換算差額等	16,515	46,715
その他有価証券評価差額金	16,515	46,715
純資産合計	512,638	782,473
負債・純資産合計	11,536,937	10,551,876

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	334,458	376,016
受入手数料	167,530	188,550
トレーディング損益	135,377	147,326
金融収益	31,550	40,140
金融費用	20,988	30,792
純営業収益	313,470	345,223
販売費・一般管理費	244,418	260,333
取引関係費	42,500	39,925
人件費	105,179	116,361
不動産関係費	18,767	20,552
事務費	52,974	57,492
減価償却費	6,732	7,496
租税公課	4,696	4,573
その他	13,567	13,930
営業利益	69,051	84,890
営業外収益	1,940	3,088
営業外費用	439	481
経常利益	70,551	87,497
特別利益	—	—
特別損失	13,402	6,298
減損損失	674	414
投資有価証券等評価損	—	118
金融商品取引責任準備金繰入	329	665
提携事業再編清算金	12,000	—
統合関連費用	398	5,099
税引前当期純利益	57,149	81,199
法人税、住民税及び事業税	23,663	16,368
法人税等調整額	△5,947	7,076
当期純利益	39,433	57,754

(3) 株主資本等変動計算書

平成29年3月期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,000	378,395	—	268,294	656,689	13,811	670,500
当期変動額							
剰余金の配当			2,500	△202,500	△200,000		△200,000
当期純利益				39,433	39,433		39,433
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						2,704	2,704
当期変動額合計	—	—	2,500	△163,066	△160,566	2,704	△157,862
当期末残高	10,000	378,395	2,500	105,227	496,122	16,515	512,638

平成30年3月期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,000	378,395	2,500	105,227	496,122	16,515	512,638
当期変動額							
剰余金の配当				△11,830	△11,830		△11,830
当期純利益				57,754	57,754		57,754
合併による増加		79,319		114,391	193,710	28,725	222,436
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						1,474	1,474
当期変動額合計	—	79,319	—	160,316	239,635	30,200	269,835
当期末残高	10,000	457,714	2,500	265,544	735,758	46,715	782,473

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

② 時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（5年）、商標権及びのれんについては20年以内の期間としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第46条の5第1項および「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

6. 会計方針の変更

該当事項はありません。

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
トレーディング商品	207,845百万円	17,921百万円

(注) 1. 資産の額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前事業年度15,765百万円、当事業年度25,789百万円を差し入れております。

(2) 担保資産の対象となる債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越	835百万円	—

(注) 1. 当座借越は、貸借対照表上、現金・預金に含めて表示しております。

2. 当事業年度は、デリバティブ取引等に係る担保として、差し入れております。

2 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸証券	17,724百万円	12,573百万円
信用取引借入金の本担保証券	455	2,461
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,275,705	4,055,746
現先取引で売却した有価証券	1,162,173	963,414

(注) 担保に供している有価証券(上記「1 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
信用取引借証券	38,342百万円	19,457百万円
信用取引貸付金の本担保証券	70,388	178,929
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,356,255	5,268,881
現先取引で買い付けた有価証券	70,490	71,438
その他担保として受け入れた有価証券	128,671	138,315

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,079百万円	18,012百万円

4 保証債務の内容及び金額

前事業年度 (平成29年3月31日)			当事業年度 (平成30年3月31日)		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	4,685百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金	当社従業員	3,799百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	2,809百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証	SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	2,836百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	46,631百万円	42,237百万円
長期金銭債権	352	340
短期金銭債務	1,170,604	717,804

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	5,529百万円	6,128百万円
営業費用	66,285	64,353
営業取引以外の取引による取引高	226	229

(株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
普通株式	200,001株	200,001株

2 配当に関する事項

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)
平成28年9月27日臨時株主総会	普通株式	200,000

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)
平成29年6月26日定時株主総会	普通株式	11,830

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

(企業結合等に関する注記)

当社とSMB Cフレンド証券株式会社との合併について

当社は、平成28年9月30日付合併契約に基づき、SMB Cフレンド証券株式会社と、平成30年1月1日付で合併いたしました。

合併に関する取引の概要及び実施した会計処理の概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

項目	結合企業	被結合企業
結合企業の名称	SMB C日興証券株式会社	SMB Cフレンド証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業	金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、SMB Cフレンド証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

なお、当社及びSMB Cフレンド証券株式会社の発行済株式は、本件合併の効力発生の直前において、当社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループがその全てを所有しているため、本件合併に際し、SMB Cフレンド証券株式会社の株主に対する株式または金銭などの交付はありません。

(4) 結合後企業の名称

SMB C日興証券株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社およびSMB Cフレンド証券株式会社の合併により、①商品・リサーチの多様化、各種チャネルの充実、コンサルティング型営業の強化を通じ、顧客満足度の一層の向上を図ること、②競争力強化、業界内の地位向上によって、両社の役職員に対し、より働きがいのある活躍の場を提供すると共に、全体最適な営業員再配置による生産性向上を図ること、③重複機能、システム及び販売チャネル等の経営インフラの統廃合によるコストシナジーを実現し、強靱な経営体質へと転換を図ることを企図しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の適正な帳簿価額並びに引き継いだ純資産の額とこれらの主な内訳

流動資産	255,638百万円
固定資産	51,634百万円
資産合計	307,273百万円
流動負債	71,577百万円
固定負債	12,987百万円
特別法上の準備金	272百万円
負債合計	84,837百万円
資本剰余金	79,319百万円
利益剰余金	114,391百万円
その他有価証券評価差額金	28,725百万円
純資産合計	222,436百万円

(2) 損益計算書に含まれている被結合企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

(3) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

純営業収益 23,439百万円

経常利益 510百万円

(概算額の算定方法)

被結合企業の事業年度開始の日から企業結合日の前日までの業績情報を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明の対象外です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,563,178円39銭	3,912,349円67銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	512,638	782,473
普通株式に係る純資産の部(百万円)	512,638	782,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	200	200

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	197,164円55銭	288,772円18銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	39,433	57,754
普通株式に係る当期純利益(百万円)	39,433	57,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	200	200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	平成29年3月期末	平成30年3月期末
株式会社三井住友銀行	—	100,000
その他	1,290,650	488,700
計	1,290,650	588,700

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	平成29年3月期末	平成30年3月期末
株式会社三井住友銀行	100,000	—
その他	150,600	175,550
計	250,600	175,550

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	平成29年3月期末	平成30年3月期末
日本証券金融株式会社	473	2,498
計	473	2,498

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期末			平成30年3月期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	26,938	49,702	22,764	31,745	98,457	66,711
株式	26,938	49,702	22,764	31,745	98,457	66,711
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	4,814	4,485	△328	4,554	3,949	△605
株式	4,814	4,485	△328	4,554	3,949	△605
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	31,752	54,188	22,436	36,300	102,406	66,105

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期末	平成30年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	94,372	95,023
その他有価証券	10,284	11,860
非上場株式	9,507	9,982
組合出資金	777	1,877
その他	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

(平成29年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(平成30年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等及び行動規範に則り最適な行動を選択する上で拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社及び当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っています。

(ハ) 内部管理責任者等の配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者等を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

社内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会（取締役会の諮問機関）を設置しています。

なお、コンプライアンス委員会は平成30年4月1日より「取締役会の諮問機関」から「経営会議の諮問機関」となっております。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	・当社の組織・機能、及び当社の子会社等に対する内部監査等の実施全般に関する業務
コンプライアンス統括部	・当社及び当社の子会社（海外拠点を含む）の業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督の総括に関する業務 ・当社の子会社等におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務 ・組織的犯罪収益の移転防止等並びに反社会的勢力との関係遮断および保安対策の総括に関する業務 ・当社グループの弊害防止措置に係る適切な態勢の整備・維持等および当社グループにおける顧客との利益相反のおそれのある取引の管理に関する業務
部店コンプライアンス部	・営業部門の部室店におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務
商品・法人コンプライアンス部	・商品部門・法人部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務 ・商品性確認及び商品説明等に係る審査・監督に関する業務 ・クロスボーダー関連の商品及び取引に係るコンプライアンス態勢の整備・維持および法令遵守状況の監督に関する業務
売買管理部	・株式売買等の取引の監視・審査に関する業務 ・法人関係情報の管理に関する業務
法務部	・当社及び当社の子会社等の法務の総括及びリーガルリスクの管理全般に関する業務
引受審査部	・引受審査に関する業務 ・証券取引所への上場推薦等に係る審査に関する業務
C S 推進部	・お客様からの苦情及び要望等に基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務 ・苦情対応体制の構築に関する業務 ・C S 調査の実施・分析及びC S 向上の推進に関する業務

(2) リスク管理体制について

① リスク管理への取り組み

今日、証券会社を取り巻くリスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスクやシステムリスク等を含むオペレーショナルリスク、リーガルリスク、レピュテーションリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでおります。

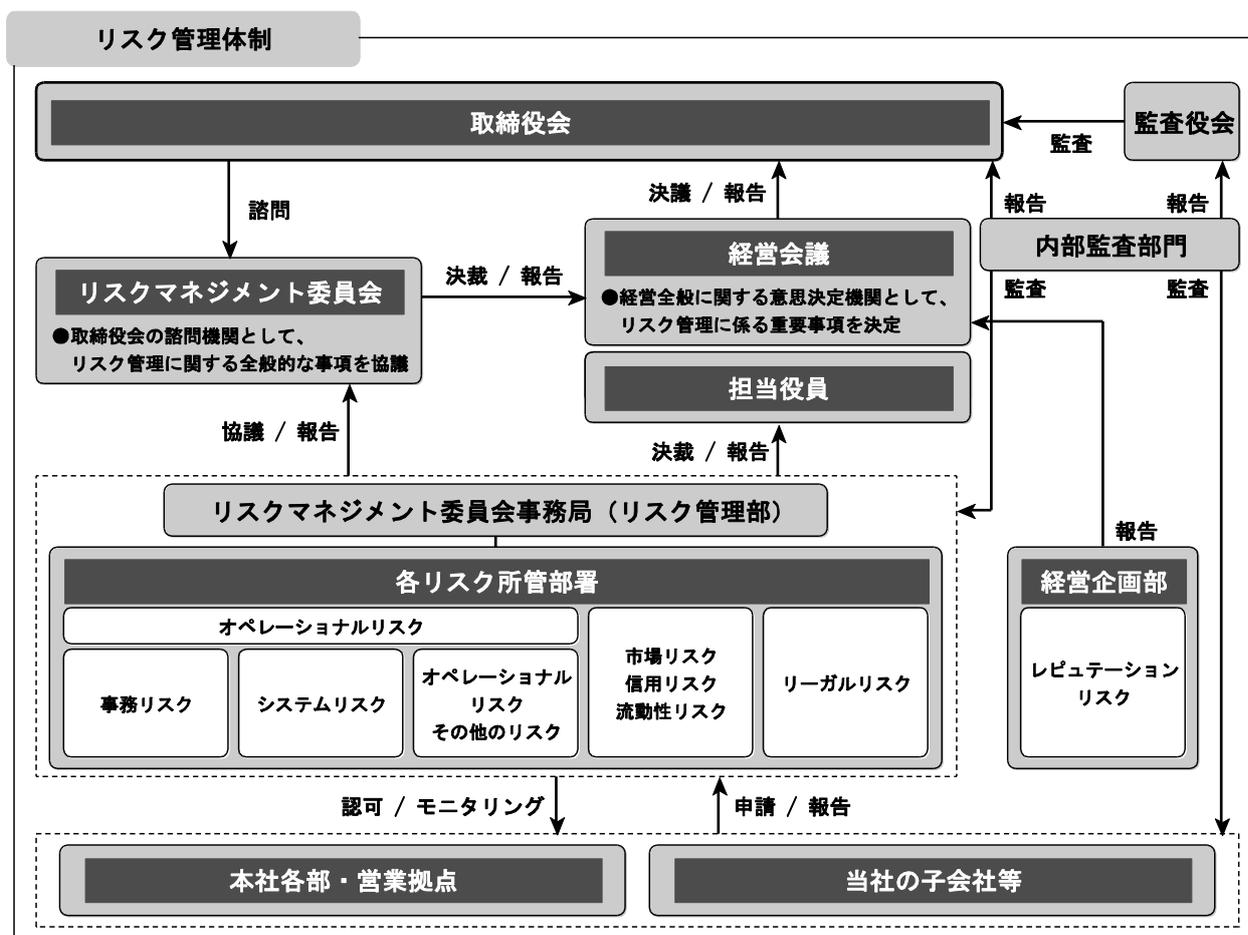
② 当社のリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る重要事項については、取締役会または経営会議にて決定します。また取締役会の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理に関する全般的方針及び具体的方針の策定、見直しを行うとともに、各リスク管理所管部署よりリスク管理に係る運営状況について報告を受ける体制となっております。

当社のリスク管理体制は、下図に示す通りであり、主要リスクの具体的な管理方法については次ページをご覧ください。

なお、当社は平成30年4月1日付でリスクマネジメント委員会を廃止し、「経営会議の一部を構成する会議」であるリスクマネジメント会議を設置しております。これにより、リスク管理に係る重要事項は、リスクマネジメント会議または取締役会にて決定する体制としております

平成30年3月31日現在



(イ) 統合的なリスク管理

当社は、リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、統合的なリスク管理をしております。

リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リスク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、経営会議構成員およびリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っております。

(ロ) 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々なリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動することにより損失が発生するリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体及び各部の市場リスク量、市場V a R（バリュー・アット・リスク）、及び損失額の上限を設定、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、経営会議構成員およびリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っております。

(ハ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先等の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少または消失し、損失を被るリスクです。

当社では、当社全体の信用リスク量及び信用V a Rの上限を設定すると共に、取引先毎に社内格付及び与信枠を付与し、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしております。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しております。当社全体の信用リスク管理状況は日次または定期的に、経営会議構成員およびリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っております。

(ニ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況を経営会議構成員およびリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っております。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しております。

(ホ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、及び自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスク及びその他のリスク（情報セキュリティ、安全対策/危機管理等を含む）をいいます。

当社では、業務を定性的に分析し、損失発生頻度と規模に対する評価に基づいてプロセス、配置人員、システムの状況を適切に保つ措置をとること、および社外の事象に対する防御体制を整備することにより管理を行っており、その管理状況を定期的に経営会議構成員およびリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託等の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期末	平成30年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	316,646	555,956
期末日現在の顧客分別金信託額	328,810	580,826
期末日現在の顧客分別金必要額	301,331	430,990

② 有価証券の分別管理等の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月期末		平成30年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	22,742,683 千株	220,847 千株	22,608,635 千株	385,817 千株
債 券	額面金額	10,051,431 百万円	5,657,463 百万円	10,301,304 百万円	5,932,089 百万円
受益証券	口 数	6,314,309 百万口	1,647,232 百万口	8,504,574 百万口	1,915,112 百万口
新株予約権証券	数 量	0 千個	1,568 千個	500 千個	10,089 千個
受益証券発行信託	額面金額	7,811 百万円	— 百万円	6,104 百万円	— 百万円

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月期末		平成30年3月期末	
		数	量	数	量
株 券	株 数	106,339 千株		141,466 千株	
債 券	額面金額	456 百万円		753 百万円	
受益証券	口 数	10,980 百万口		26,083 百万口	
受益証券発行信託	額面金額	362 百万円		356 百万円	

(ハ) 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券

有価証券の種類		平成29年3月期末		平成30年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	27,198 千株	— 千株	21,979 千株	— 千株
債 券	額面金額	40,077 百万円	34,797 百万円	16,020 百万円	26,554 百万円
受益証券	口 数	30,543 百万口	— 百万口	29,491 百万口	— 百万口
受益証券発行信託	額面金額	45 百万円	— 百万円	18 百万円	— 百万円

(二) 管理等の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

管理区分	管理場所	有価証券種類	管理及び照合方法	定期照合	
保護預り等有価証券	単純保管	第三者機関金庫	非上場株券(注)1	銘柄毎顧客毎に区分し、第三者機関金庫で個別に保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と第三者機関における残高とを照合しております。	月次
	混蔵保管	自社金庫	債券(注)2	銘柄毎に区分し、自社金庫(関係会社金庫(注)3)で混蔵して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該金庫の証券とを照合しております。	四半期
		株式会社 証券保管 振替機構	国内上場外国証券	証券保管振替機構(以下「機構」という)において混蔵して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、外国株券等振替口座簿と機構における自社残高とを自動照合しております。	日次
		海外保管機関	外国証券	各保管場所(第三者保管機関)において、混蔵して保管しております。また移動した銘柄については移動の都度、それ以外については定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	月次
	振替決済	日本銀行	振替国債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、振替口座簿と振替機関における自社残高とを自動照合しております。	日次
		株式会社 証券保管 振替機構	上場株式		
			振替社債		
			転換社債券(注)4		
振替投信(注)5					
	受益証券発行信託				
共有	累積投資商品、ミニ株	有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理・照合しております。			
受入保証金代用有価証券(注)6 保証金充当有価証券(注)7			有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理・照合しております。		

- (注) 1. 数量は僅少ですが、一部混蔵保管があります。
 2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。
 3. 当社が100%株式を保有し証券取引関連の事務を委託している会社の金庫において保管しております。
 4. 国内転換社債型新株予約権付社債券。(平成14年4月1日施行の商法改正前の商法における転換社債券を含む。)
 5. 上場振替投信を含みます。
 6. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。
 7. 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券が該当します。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期末	平成30年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,222	2,055
期末日現在の顧客分別金信託額	4,000	4,800
期末日現在の顧客分別金必要額	1,527	2,194

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成29年3月期末残高	平成30年3月期末残高	内訳
金銭	金銭信託	24,500 百万円	25,500 百万円	株式会社三井住友銀行
有価証券等	第三者による管理	国内株式 27,198 千株	国内株式 21,979 千株	株式会社証券保管振替機構
		国内債券 40,077 百万円	国内債券 16,020 百万円	日本銀行 14,750 百万円
				株式会社証券保管振替機構 1,270 百万円
		国内投信 30,543 百万円	国内投信 29,491 百万円	株式会社証券保管振替機構
		受益証券発行信託 45 百万円	受益証券発行信託 18 百万円	株式会社証券保管振替機構
	外国債券 34,797 百万円	外国債券 26,554 百万円	海外保管機関	159 百万米ドル 65 百万豪ドル 5 百万NZドル 3 百万南アフリカランド 48 百万トルコリラ 28 百万メキシコペソ 31 百万ブラジルリアル 100 百万インドルピー 8,300 百万インドネシアルピア 1,100 百万円

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 当社及びその子法人等の概況に関する事項

1. 特別金融商品取引業者の商号

SMB C日興証券株式会社

2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日 （関東財務局長（金商）第2251号）

3. 特別金融商品取引業者の届出日

平成23年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



5. 子法人等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日現在

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の保有割合 (%)
(連結子会社) 日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	百万円 200	サービス業	100 (100)
日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	百万円 3,000	情報サービス業	100 (100)
日興リサーチセンター株式会社	東京都中央区	百万円 1,050	コンサルティング業	100 (100)
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	千ユーロ 90,154	ファンド保管・ 管理業務	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 1,045	証券業務	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	千シンガポールドル 40,000	証券業務	100 (100)
その他 8 社	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 388	証券業務・投融 資業務	20 (20)
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,138	証券業務・スワ ップ関連業務	15 (15)
PT. Nikko Securities Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万 インドネシアルピア 75,000	証券業務	40 (40)
その他 2 社	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の () 内には、当社及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。
- 2 資本金の額については表示単位未満を切り捨て、議決権の保有割合については小数点以下を四捨五入しております。

VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当連結会計年度の業務の概要

〈市況環境〉

「Ⅱ 業務の状況に関する事項 1. 当事業年度の業務の概要」に記載したとおりです。

〈事業の経過〉

当連結会計年度の営業収益は3,974億円(前連結会計年度比10.0%増)、純営業収益は3,573億円(同9.4%増)となりました。また、販売費・一般管理費は2,676億円(同6.7%増)となったことから、営業利益は896億円(同18.3%増)、営業外損益項目を加減した経常利益は949億円(同18.6%増)となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は637億円(同35.7%増)となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,994億円(同12.6%増)となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は425億円(同27.4%増)となりました。当期の東証の1日平均株式売買代金は前年同期比17.1%増の3兆2,123億円となり、当社グループの株式委託手数料は407億円(同30.5%増)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は317億円(同27.9%減)となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で180億円、債券に係る手数料で131億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は504億円(同25.4%増)となりました。投資信託に係る手数料は475億円(同33.5%増)となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は746億円(同25.5%増)となり、投資信託の事務代行手数料等は347億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,473億円(同8.8%増)となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で348億円、債券等・その他トレーディング損益で1,124億円となっております。

〈金融収支〉

金融収益409億円(同27.1%増)から金融費用314億円(同45.9%増)を差し引いた金融収支は、95億円(同10.7%減)となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,676億円（同6.7%増）となりました。主な内訳は、人件費が1,285億円、取引関係費が427億円、事務費が280億円、減価償却費が247億円、不動産関係費が231億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は、計上しておりません。

特別損失は、60億円となりました。主な内訳は、統合関連費用が48億円、金融商品取引責任準備金繰入が6億円、減損損失が4億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は176億円、法人税等調整額は75億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
営業収益	318,791	361,232	397,405
純営業収益	292,899	326,769	357,354
経常利益	55,826	80,064	94,982
親会社株主に帰属する 当期純利益	42,106	46,943	63,705
包括利益	31,195	46,439	63,923
純資産額	697,808	544,248	818,734
総資産額	10,479,163	11,687,428	10,691,674
連結自己資本規制比率	379.6%	322.2%	441.7%

Ⅶ 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月期末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		平成 30 年 3 月期末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流動資産		11,429,116		10,379,804
現金・預金	※3	1,357,486	※3	1,003,617
預託金		357,453		611,302
トレーディング商品	※3	4,058,321	※3	3,179,742
商品有価証券等		3,487,348		2,681,112
デリバティブ取引		570,972		498,629
信用取引資産		112,440		212,033
信用取引貸付金		73,522		192,717
信用取引借証券担保金		38,918		19,315
有価証券担保貸付金		5,233,175		5,027,756
借入有価証券担保金		5,162,722		4,956,494
現先取引貸付金		70,453		71,261
短期差入保証金		237,136		259,258
未収収益		21,263		22,707
繰延税金資産		15,798		13,907
その他		36,043		49,492
貸倒引当金		△3		△12
固定資産		258,312		311,870
有形固定資産	※1	25,366	※1	27,347
建物		11,653		13,675
器具・備品		1,972		2,451
土地		6,348		6,352
リース資産		5,386		4,838
建設仮勘定		5		29
無形固定資産		78,493		74,203
のれん		7,922		7,289
商標権		9,265		5,559
ソフトウェア		60,571		60,568
その他		733		786
投資その他の資産		154,451		210,319
投資有価証券	※2	129,688	※2	180,819
長期貸付金		4,951		4,951
長期差入保証金		14,977		18,366
繰延税金資産		210		241
その他		6,232		7,530
貸倒引当金		△1,608		△1,589
資産合計		11,687,428		10,691,674

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月 期 末 (平成 29 年 3 月 31 日 現 在)		平成 30 年 3 月 期 末 (平成 30 年 3 月 31 日 現 在)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流動負債		10,354,949		9,079,565
トレーディング商品		2,571,544		2,494,694
商品有価証券等		1,993,135		1,993,514
デリバティブ取引		578,409		501,179
約定見返勘定		217,811		55,326
信用取引負債		17,435		14,844
信用取引借入金		473		2,498
信用取引貸証券受入金		16,962		12,345
有価証券担保借入金		5,444,149		5,006,004
有価証券貸借取引受入金		4,279,411		4,042,870
現先取引借入金		1,164,738		963,134
預り金		394,904		502,506
受入保証金		89,921		130,384
短期借入金		1,284,182		484,108
1年内返済予定の長期借入金	※6	2,050	※6	100,000
コマーシャル・ペーパー		152,200		145,700
1年内償還予定の社債		74,973		68,160
リース債務		2,199		2,035
未払法人税等		21,206		4,133
繰延税金負債		9		7
賞与引当金		25,656		33,368
役員賞与引当金		1,267		1,487
資産除去債務		194		476
その他		55,240		36,326
固定負債		786,771		790,977
社債		520,385		585,836
長期借入金	※6	250,600	※6	175,550
リース債務		3,669		3,229
繰延税金負債		6,724		20,772
退職給付に係る負債		2,681		2,891
資産除去債務		2,229		2,207
その他		481		490
特別法上の準備金		1,459		2,397
金融商品取引責任準備金	※7	1,459	※7	2,397
負債合計		11,143,179		9,872,940

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月 期 末 (平成 29 年 3 月 31 日 現 在)	平成 30 年 3 月 期 末 (平成 30 年 3 月 31 日 現 在)
	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		
株主資本	526, 221	771, 779
資本金	10, 000	10, 000
資本剰余金	378, 395	457, 714
利益剰余金	137, 826	304, 064
その他の包括利益累計額	17, 875	46, 807
その他有価証券評価差額金	15, 708	45, 945
繰延ヘッジ損益	△24	8
為替換算調整勘定	2, 195	859
退職給付に係る調整累計額	△4	△5
非支配株主持分	151	147
純資産合計	544, 248	818, 734
負債・純資産合計	11, 687, 428	10, 691, 674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	361,232	397,405
受入手数料	177,163	199,464
委託手数料	33,447	42,595
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	43,999	31,739
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	40,263	50,495
その他の受入手数料	59,452	74,633
トレーディング損益	135,379	147,329
金融収益	32,262	40,998
売上高	16,426	9,611
金融費用	21,530	31,414
売上原価	12,932	8,636
純営業収益	326,769	357,354
販売費・一般管理費	250,965	267,664
取引関係費	43,617	42,787
人件費	※1 116,831	※1 128,512
不動産関係費	21,298	23,151
事務費	25,155	28,026
減価償却費	23,845	24,708
租税公課	5,217	5,115
その他	※2 14,997	※2 15,363
営業利益	75,804	89,690
営業外収益	5,023	5,938
受取配当金	1,488	2,305
持分法による投資利益	2,320	2,122
為替差益	585	524
その他	629	985
営業外費用	763	645
支払利息	155	142
社債発行費	274	307
固定資産除却損	155	107
その他	177	88
経常利益	80,064	94,982

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金 額	金 額
特別利益	—	—
特別損失	13,578	6,032
減損損失	850	400
投資有価証券等評価損	—	118
金融商品取引責任準備金繰入	329	665
提携事業再編清算金	※3 12,000	—
統合関連費用	※4 398	※4 4,847
税金等調整前当期純利益	66,485	88,950
法人税等	19,526	25,237
法人税、住民税及び事業税	24,462	17,657
法人税等調整額	△4,935	7,579
当期純利益	46,958	63,712
非支配株主に帰属する当期純利益	15	7
親会社株主に帰属する当期純利益	46,943	63,705

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金 額	金 額
当期純利益	46,958	63,712
その他の包括利益	※1 △519	※1 211
その他有価証券評価差額金	2,513	1,512
為替換算調整勘定	△1,204	311
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,828	△1,613
包括利益	46,439	63,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,423	63,916
非支配株主に係る包括利益	15	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	378,395	290,883	679,278
当期変動額				
剰余金の配当			△200,000	△200,000
親会社株主に帰属する当期純利益			46,943	46,943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			△153,056	△153,056
当期末残高	10,000	378,395	137,826	526,221

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,195	—	5,193	5	18,394	135	697,808
当期変動額							
剰余金の配当							△200,000
親会社株主に帰属する当期純利益							46,943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,513	△24	△2,997	△10	△519	15	△503
当期変動額合計	2,513	△24	△2,997	△10	△519	15	△153,560
当期末残高	15,708	△24	2,195	△4	17,875	151	544,248

平成30年3月期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	378,395	137,826	526,221
当期変動額				
剰余金の配当			△11,830	△11,830
親会社株主に帰属する当期純利益			63,705	63,705
合併による増加		79,319	114,391	193,710
持分法適用除外に伴う減少高			△28	△28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計		79,319	166,238	245,557
当期末残高	10,000	457,714	304,064	771,779

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,708	△24	2,195	△4	17,875	151	544,248
当期変動額							
剰余金の配当							△11,830
親会社株主に帰属する当期純利益							63,705
合併による増加	28,725				28,725		222,436
持分法適用除外に伴う減少高			△4		△4		△33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,510	32	△1,331	△0	211	7	218
当期変動額合計	30,236	32	△1,336	△0	28,932	△3	274,485
当期末残高	45,945	8	859	△5	46,807	147	818,734

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

日興ビジネスシステムズ株式会社

日興システムソリューションズ株式会社

日興リサーチセンター株式会社

SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.

SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited

SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

主要な関連会社の名称

SMBC Nikko Capital Markets Limited

SMBC Nikko Securities America, Inc.

PT. Nikko Securities Indonesia

当連結会計年度より、アクティブネットワーク株式会社の保有株式売却に伴い関連会社ではなくなったため、同社及び同社のグループ会社である北京安科網際軟件開發有限公司を持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

3月31日 13社

12月31日 1社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。

(イ) 時価のあるもの

期末時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

(ロ) 時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	1 年～50 年
器具備品	2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの償却年数は社内における利用可能期間（主に 5 年）、商標権の償却年数は 10 年としております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社における確定給付企業年金は閉鎖型であり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、確定給付企業年金に係る数理計算上の差異については発生年度に一括して費用計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、連結納税親会社に対する支払予定額1,216百万円は、流動負債その他に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結納税親会社に対する支払予定額は、本制度適用前のため流動負債その他に含まれておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産から控除した減価 却累計額	39,181百万円	42,670百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	54,289百万円	54,578百万円

※3 担保に供している資産

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
トレーディング商品	207,845百万円	17,921百万円

(注)1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前連結会計年度15,765百万円、当連結会計年度25,789百万円を差し入れております。

(2)担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座借越	835百万円	一百万円

(注)当座借越は、連結貸借対照表上、現金・預金に含めて表示しております。

4 差入有価証券等

(1)差し入れている有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸証券	17,724百万円	12,573百万円
信用取引借入金の本担保証券	455	2,461
消費貸借契約により貸し付けた 有価証券	4,275,705	4,055,746
現先取引で売却した有価証券	1,162,173	963,414

(注)担保に供している有価証券(上記「3 担保に供している資産 (1)担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2)受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
信用取引借証券	38,342百万円	19,457百万円
信用取引貸付金の本担保証券	70,388	178,929
消費貸借契約により借り入れた 有価証券	5,356,255	5,268,881
現先取引で買い付けた有価証券	70,490	71,438
その他担保として受け入れた有 価証券	128,671	138,315

5 偶発債務の残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当社及び一部の国内子会社の従業員 の住宅融資制度に伴う金融機関 借入金に対する保証	4,930百万円	4,002百万円
その他	1	1

※6 長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金のうち、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に規定する劣後特約付借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	100,000百万円	一百万円
1年以内返済予定の長期借入金	—	100,000

※7 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費の人件費には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金及び 役員賞与引当金繰入額	25,740百万円	32,067百万円
退職給付費用	3,387	3,688

※2 販売費・一般管理費のその他には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△90百万円	38百万円

※3 提携事業再編清算金

前連結会計年度においてパークレイズ・バンク・P L Cとの富裕層向け業務協働の再編に伴い清算金を計上しております。

※4 統合関連費用

前連結会計年度における統合関連費用は、S M B Cフレンド証券株式会社との合併準備に伴い発生した費用を計上しております。

当連結会計年度における統合関連費用は、主に上記合併に伴うシステム移行費用等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,482百万円	2,600百万円
組替調整額	—	32
税効果調整前	3,482	2,632
税効果額	△ 969	△ 1,119
その他有価証券評価差額金	2,513	1,512
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 1,204	311
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△ 1,828	△ 1,613
その他の包括利益合計	△ 519	211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,001	—	—	200,001

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 臨時株主総会	普通株式	200,000	(注1)	(注2)	平成28年9月30日

(注1) 1株あたり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,001株で除した金額となっております。

(注2) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,800	(注1)	平成29年3月31日	平成30年6月30日

(注1) 1株あたり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,001株で除した金額となっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,001	—	—	200,001

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,830	(注1)	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注1) 1株あたり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,001株で除した金額となっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月18日 定時株主総会	普通株式	17,320	(注1)	平成30年3月31日	平成30年6月19日

(注1) 1株あたり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,001株で除した金額となっております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、証券事業における情報関連機器(器具備品等)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	8,034百万円	7,811百万円
1年超	59,189	68,397
合計	67,224	76,208

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
賞与引当金	8,011百万円	10,354百万円
有価証券の評価損	4,388	4,760
提携事業再編清算金	3,714	—
売上加算調整額	3,023	2,868
その他	6,847	6,847
計	25,985	24,830
評価性引当額	△5,896	△6,793
繰延税金資産合計	20,088	18,037

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△6,818百万円	△20,209百万円
未收受取配当金	△1,348	△1,249
子会社・関連会社留保利益の配当に係る 一時差異	△1,121	△1,602
その他	△1,524	△1,605
繰延税金負債合計	△10,813	△24,667

繰延税金資産純額

9,275

△6,630

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,798百万円	13,907百万円
固定資産－繰延税金資産	210	241
流動負債－繰延税金負債	△9	△7
固定負債－繰延税金負債	△6,724	△20,772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	— %	30.86%
(調整)		
永久に損金不算入となる費用	—	0.84
永久に益金不算入となる収益	—	△1.70
評価性引当額の増減	—	0.89
合併による影響	—	△2.18
その他	—	△0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.37

※前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

SMB Cフレンド証券株式会社との企業結合

当社は、平成28年9月30日付合併契約に基づき、SMB Cフレンド証券株式会社と、平成30年1月1日付で合併いたしました。

合併に関する取引の概要及び実施した会計処理の概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

吸収合併存続会社

名称：SMB C日興証券株式会社

事業の内容：金融商品取引業

吸収合併消滅会社

名称：SMB Cフレンド証券株式会社

事業の内容：金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、SMB Cフレンド証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

なお、当社およびSMB Cフレンド証券株式会社の発行済株式は、本件合併の効力発生の直前において、当社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループがその全てを所有しているため、本件合併に際し、SMB Cフレンド証券株式会社の株主に対する株式または金銭などの交付はありません。

(4) 結合後企業の名称

SMB C日興証券株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及びSMB Cフレンド証券株式会社の合併により、①商品・リサーチの多様化、各種チャネルの充実、コンサルティング型営業の強化を通じ、顧客満足度の一層の向上を図ること、②競争力強化、業界内の地位向上によって、両社の役職員に対し、より働きがいのある活躍の場を提供すると共に、全体最適な営業員再配置による生産性向上を図ること、③重複機能、システム及び販売チャネル等の経営インフラの統廃合によるコストシナジーを実現し、強靱な経営体質へと転換を図ることを企図しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の適正な帳簿価額ならびに引き継いだ純資産の額とこれらの主な内訳

流動資産	255,638百万円
固定資産	51,634百万円
資産合計	307,273百万円
流動負債	71,577百万円
固定負債	12,987百万円
特別法上の準備金	272百万円
負債合計	84,837百万円
資本剰余金	79,319百万円
利益剰余金	114,391百万円
その他有価証券評価差額金	28,725百万円
純資産合計	222,436百万円

(2) 連結損益計算書に含まれている被結合企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日

(3) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

純営業収益	23,439百万円
経常利益	510百万円

(概算額の算定方法)

被結合企業の会計年度開始の日から企業結合日の前日までの実績情報を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明の対象外であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,720,471円28銭	4,092,913円65銭
1株当たり当期純利益金額	234,714円53銭	318,525円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,943	63,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,943	63,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	200	200

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	544,248	818,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	151	147
(うち非支配株主持分)(百万円)	(151)	(147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	544,096	818,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	200	200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	平成29年3月期末	平成30年3月期末
株式会社三井住友銀行	—	100,000
三井住友信託銀行株式会社	30,000	20,000
その他の	1,256,232	464,108
計	1,286,232	584,108

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	平成29年3月期末	平成30年3月期末
株式会社三井住友銀行	100,000	—
その他の	150,600	175,500
計	250,600	175,500

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	平成29年3月期末	平成30年3月期末
日本証券金融株式会社	473	2,498
計	473	2,498

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

（単位：百万円）

種類	平成29年3月期末			平成30年3月期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	33,143	55,325	22,182	36,852	103,011	66,159
株式	27,640	49,763	22,123	31,003	97,126	66,123
債券	5,503	5,561	58	5,848	5,884	36
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	5,503	5,561	58	5,848	5,884	36
その他	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	11,291	10,681	△610	13,008	12,147	△861
株式	4,853	4,449	△363	6,014	5,318	△696
債券	6,438	6,182	△256	6,994	6,829	△164
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	6,438	6,182	△256	6,994	6,829	△164
その他	—	—	—	—	—	—
合計	44,435	66,007	21,571	49,861	115,159	65,298

（注）関連会社株式及び時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については記載を省略しております。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

（単位：百万円）

取引の種類	平成29年3月期末			平成30年3月期末		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
為替予約取引	484,395	10	10	390,602	6	6
売建	242,835	△3,036	△3,036	195,685	1,424	1,424
買建	241,559	3,047	3,047	194,916	△1,418	△1,418

5. 経営の健全性の状況

（単位：百万円）

		平成30年3月期末
基本的項目	(A)	772,786
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	45,948
	金融商品取引責任準備金等	2,397
	一般貸倒引当金	2
	短期劣後債務	100,000
	計	(B) 148,347
控除資産	(C)	201,547
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	719,585
リスク相当額	市場リスク相当額	66,094
	取引先リスク相当額	24,689
	基礎的リスク相当額	72,110
	計	(E) 162,894
連結自己資本規制比率 (D)/(E)×100		441.7%

（注）上記「短期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。

なお、短期劣後債務についての契約内容は以下のとおりです。

金額	契約日	弁済日
100,000 百万円	平成28年9月26日	平成30年9月26日

